

SCI (Sister Cities International) 年次総会参加印象

1. 日時 2008年7月16日～19日
2. 場所 カンザスシティ、ウエスティン・クラウンセンター

概要

全米の姉妹都市交流活動を行う地域の団体が加盟している全米姉妹都市協会（民間非営利団体）が毎年実施する年次総会。今回は52回目で全米及び20カ国から500名あまりの参加者が集まり、また同時に開かれたユースコンファレンスには100名ほどが参加した。

印象

- ・ 米国の姉妹都市交流を支える市民の強いボランティアリズムを改めて感じた。年次総会に集まった参加者のほとんどは姉妹都市交流にボランティアとして熱心に関わっている市民であり、そうした人たちが情報交換し、相互にエンパワーするための集まりが年次総会といえる。参加者は年齢的に高齢者が多く、過去何十年にもわたって活動している人が多い。米国の各地の姉妹都市交流は、自治体からの資金提供（約半数）と地元でのファンドレイジングの資金によって市民が率先して活動を行っている。
- ・ 日本でも自治体の財政難によって姉妹都市交流を自治体から市民団体に移行する動きが出ており、コミュニティレベルのファンドレイジングが日本でも必要になりつつあり、米国の手法を学ぶことは意味があるかもしれない。
- ・ 現在、イラク、アフガニスタンに軍事展開しているアメリカだけに、市民の手で平和を推進しようという意欲が極めて強いことが印象的。日本では姉妹都市交流は地域の活性化や青少年の国際意識の醸成が中心となっているが、米国の場合は平和の推進という姉妹都市の当初からのミッションが全く変わっていない。また姉妹都市交流の意義について、何度もSCI創設時のアイゼンハワー大統領のPeople to People交流の逸話が持ち出され、市民交流が世界平和の礎になるとの意見が数多く聞かれた。
- ・ コンフリクトを抱える国との交流という分科会では、イスラエル、パレスチナの両都市と姉妹提携をしている例やアフガニスタンとの姉妹提携の例などの紹介がなされた。市民が活発に支援活動を行っている。
- ・ 米国にとって姉妹都市の提携数はいまだに日本が最も多く、日本との交流の関係者も数多く参加していた。一方、日本からの参加は岡山県の大学の研究者と私一人であり、日本の国際交流の意欲の低下が改めて感じられた。またユースコンファレンスにも日本からの参加はゼロだった。せつかく300近くの日米の姉妹都市提携があり、アメリカ側に意欲のある市民がいるだけに、もし日本側の意欲の低下で交流が衰退していくとすればきわめて残念。

・日本では姉妹都市交流は自治体国際化協会が管轄しており、姉妹都市交流は市民交流ではなく自治体間の交流との意識が強い。日本でも姉妹都市の関係者が集まる場があればよいが、特に市民が参加する機会は日本ではない。

・SCIのスタッフは昨年、資金集めに手腕のある40代のPatrick Maddenが事務局長に選出され、他のメンバーも大きく代わった。しかし、SCIは全米の姉妹都市を会員とするメンバーシップ団体であり、各メンバーへのサービス提供が主体であるだけに、大きく舵は切りにくい印象。

・米国政府はSCIに対して、米国についての好感を世界で高めるパブリックディプロマシーを推進する上で重要な民間団体と見なしている。しかし、アイゼンハワーの時代のように政府が直接、姉妹都市交流のイニシアチブをとることは考えていない。

・SCIと政府との間のプログラムとして、国務省がSCIに委託している「エンゲイジングピース」は姉妹都市の枠組みを使って、米国とフランスのコミュニティが直面する移民問題について、両方の自治体が何をなすべきかを市民団体が提言する事業となっている。また今年からUSAIDがSCIに委託して開始される「コミュニティコネクター」は、ウェブ上で姉妹都市交流を活用して、米国と途上国の草の根のNPO団体同士の情報交換と団体のマッチングを行い、協力活動を促進するプログラム。

・来年のSCIの年次総会は初めて米国を離れて北アイルランドのベルファーストで行われる予定で、次の開催地の宣伝のために北アイルランドの各都市から50名近くが会議に参加していた。SCIの理事には米国人以外に韓国の副市長が一名入っており、SCI自体の国際化も今後の重要な検討課題となりそう。

米国以外の動きとして

・2007年、ガーナの王族出身のビジネスマンがAfrica Global Sister Cities Foundationをガーナに設立し同財団のブースが出ていた。また今回のSCIの会議にガーナ、ナイジェリアなどから50名近くのアフリカ人が参加していたが、参加者は市民ではなく市長や議員が中心の様。アフリカにとって姉妹都市は一部の国では以前から馴染みのあるものの、今後、アフリカ全体での姉妹都市についての情報交換を促進し、アフリカと他の地域との姉妹都市提携の促進を行いたいとのこと。欧米との交流を考えているが、日本との交流にも関心があるとのこと。

・中国の姉妹都市協会の話では、中国では現在1500姉妹都市提携があり（日本の姉妹提携数とほぼ同じ）そのうちの16%（約240）が対アフリカとなっている。アフリカの重要性をかんがみ、今後25%まで増やしたいと考えているとのこと。中国の姉妹都市提携はアフリカとの交流を含めて基本的にローカルの資金によって活動を行っているが、姉妹都市協会（半官半民の組織）ではアフリカとの交流にインセンティブを設けており、アフリカとの提携数を増やすための誘導策を行っている。アフリカとの姉妹都市交流の意義は？との質問に対して、アフリカは中国にとって資源の面で重要とのこと。